

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年11月6日

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5393 URL http://www.nichias.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武井 俊之
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務執行役員(氏名) 富田 雅行 (TEL) (03)4413-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	92,103	8.7	9,572	7.8	9,880	18.2	6,752	19.4
29年3月期第2四半期	84,703	4.2	8,876	32.3	8,356	17.4	5,653	25.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 8,200百万円(104.1%) 29年3月期第2四半期 4,018百万円(2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	50.18	50.18
29年3月期第2四半期	42.82	41.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	182,612	102,194	55.7
29年3月期	175,999	97,890	55.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 101,681百万円 29年3月期 97,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
30年3月期	—	14.00			
30年3月期(予想)			—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	5.3	19,700	0.5	19,900	0.7	13,500	0.7	100.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	135,623,834株	29年3月期	135,623,834株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,571,262株	29年3月期	15,356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	134,565,197株	29年3月期2Q	132,036,937株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足説明資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、海外では米国が底堅く推移し、中国をはじめとする新興国では景気に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移した高機能製品部門と平成28年12月末に子会社が増加した自動車部品部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し8.7%増の921億3百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が95億72百万円、経常利益が98億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が67億52百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ7.8%、18.2%、19.4%の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、メンテナンス需要を取り込んだ工事及び販売部門が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し7.4%増の263億77百万円となりました。

工業製品については、ふっ素樹脂製品、無機断熱材、環境製品等の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し2.1%増の207億43百万円となりました。

高機能製品については、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前年同四半期に対し24.9%増の109億62百万円となりました。

自動車部品については、北米を中心に海外需要が堅調に推移する中、平成28年12月末に連結子会社化した株式会社A P Jが売上に寄与したため、売上高は前年同四半期に対し19.4%増の214億40百万円となりました。

建材については、巻付け耐火被覆材の需要が増加しましたが、フロア工事は当四半期に完成計上する案件が少なかったため、売上高は前年同四半期に対し3.9%減の125億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が53億83百万円減少しましたが、投資有価証券が36億98百万円、建設仮勘定が36億94百万円、未成工事支出金が33億54百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して66億12百万円増加の1,826億12百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が8億47百万円減少しましたが、未成工事受入金が26億97百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して23億8百万円増加の804億17百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、自己株式が20億12百万円増加し、為替換算調整勘定が1億3百万円減少しましたが、利益剰余金が48億54百万円、その他有価証券評価差額金が13億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して43億4百万円増加の1,021億94百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して55億13百万円減少し236億85百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は59億2百万円（前年同四半期は106億89百万円の獲得）となりました。

これは、たな卸資産の増加43億25百万円、法人税等の支払額38億65百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益96億35百万円、未成工事受入金金の増加26億95百万円、減価償却費21億99百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は70億81百万円（前年同四半期は39億51百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出52億95百万円、子会社株式の取得による支出16億86百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は41億98百万円（前年同四半期は31億25百万円の支出）となりました。

これは、自己株式の純増加額20億12百万円、配当金の支払額18億95百万円等により資金が減少したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、現時点において平成29年5月8日に発表いたしました平成30年3月期の通期の業績予想は修正しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,881	24,497
受取手形及び売掛金	30,595	29,880
電子記録債権	8,569	10,217
完成工事未収入金	13,334	12,053
商品及び製品	10,121	10,609
仕掛品	1,824	2,075
原材料及び貯蔵品	6,110	6,330
未成工事支出金	6,590	9,945
繰延税金資産	1,795	1,848
その他	3,323	3,257
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	112,142	110,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,649	44,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,598	△29,786
建物及び構築物(純額)	14,050	14,594
機械装置及び運搬具	66,212	65,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,503	△56,533
機械装置及び運搬具(純額)	8,708	8,840
土地	14,053	14,002
リース資産	290	256
減価償却累計額	△142	△130
リース資産(純額)	147	125
建設仮勘定	4,832	8,526
その他	8,040	8,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,156	△7,260
その他(純額)	884	834
有形固定資産合計	42,676	46,924
無形固定資産		
ソフトウェア	1,195	1,000
その他	399	370
無形固定資産合計	1,595	1,370
投資その他の資産		
投資有価証券	14,564	18,262
退職給付に係る資産	462	545
繰延税金資産	801	795
その他	3,808	4,086
貸倒引当金	△52	△83
投資その他の資産合計	19,585	23,606
固定資産合計	63,857	71,901
資産合計	175,999	182,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,913	20,940
電子記録債務	9,677	9,716
短期借入金	10,817	11,055
未払金	5,075	4,992
未払法人税等	3,632	2,785
未成工事受入金	1,826	4,523
賞与引当金	2,755	3,304
その他	3,983	3,738
流動負債合計	58,681	61,057
固定負債		
社債	10,000	9,400
長期借入金	1,801	1,500
繰延税金負債	1,715	2,321
退職給付に係る負債	3,987	4,098
訴訟損失引当金	—	92
その他	1,923	1,947
固定負債合計	19,427	19,359
負債合計	78,109	80,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,832	13,857
利益剰余金	68,498	73,353
自己株式	△16	△2,028
株主資本合計	94,443	97,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,098	7,473
為替換算調整勘定	△432	△535
退職給付に係る調整累計額	△2,741	△2,566
その他の包括利益累計額合計	2,923	4,371
非支配株主持分	523	512
純資産合計	97,890	102,194
負債純資産合計	175,999	182,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	61,489	68,085
完成工事高	23,213	24,018
売上高合計	84,703	92,103
売上原価		
商品及び製品売上原価	43,803	48,844
完成工事原価	19,650	20,514
売上原価合計	63,453	69,359
売上総利益	21,249	22,744
販売費及び一般管理費		
販売費	3,850	4,085
一般管理費	8,522	9,086
販売費及び一般管理費合計	12,372	13,172
営業利益	8,876	9,572
営業外収益		
受取利息	19	28
受取配当金	196	203
為替差益	—	18
受取賃貸料	154	164
持分法による投資利益	36	30
その他	190	110
営業外収益合計	597	556
営業外費用		
支払利息	87	80
為替差損	872	—
その他	157	167
営業外費用合計	1,118	248
経常利益	8,356	9,880
特別利益		
固定資産売却益	3	12
特別利益合計	3	12
特別損失		
設備休止損失	—	68
訴訟損失引当金繰入額	—	92
固定資産除売却損	61	95
災害による損失	207	—
特別損失合計	268	256
税金等調整前四半期純利益	8,091	9,635
法人税、住民税及び事業税	2,445	2,986
法人税等調整額	△38	△111
法人税等合計	2,406	2,875
四半期純利益	5,685	6,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,653	6,752

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,685	6,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	1,375
為替換算調整勘定	△1,980	△109
退職給付に係る調整額	214	175
その他の包括利益合計	△1,667	1,441
四半期包括利益	4,018	8,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,013	8,200
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,091	9,635
減価償却費	1,835	2,199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	110
賞与引当金の増減額(△は減少)	646	547
受取利息及び受取配当金	△216	△231
支払利息	87	80
為替差損益(△は益)	319	116
売上債権の増減額(△は増加)	2,421	292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,360	△4,325
仕入債務の増減額(△は減少)	1,132	△580
未払金の増減額(△は減少)	△671	△864
未払費用の増減額(△は減少)	62	△252
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,657	2,695
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△181	△82
その他	182	246
小計	13,051	9,587
利息及び配当金の受取額	216	231
利息の支払額	△90	△89
法人税等の支払額	△2,487	△3,865
法人税等の還付額	—	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,689	5,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△84	△120
子会社株式の取得による支出	△53	△1,686
有形固定資産の取得による支出	△3,841	△5,295
有形固定資産の売却による収入	63	55
無形固定資産の取得による支出	△75	△60
貸付けによる支出	△0	△190
貸付金の回収による収入	24	338
その他	17	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,951	△7,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	628	△55
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,100	△9
社債の償還による支出	—	△200
配当金の支払額	△1,590	△1,895
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,509	△2,012
非支配株主への配当金の支払額	△11	△4
その他	△42	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,125	△4,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△806	△135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,805	△5,513
現金及び現金同等物の期首残高	19,800	29,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,606	23,685

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年5月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,546,000株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,012百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式の額が2,028百万円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,565	20,312	8,774	17,956	13,094	84,703	—	84,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,195	—	—	—	4,195	△4,195	—
計	24,565	24,507	8,774	17,956	13,094	88,899	△4,195	84,703
セグメント利益	1,897	2,905	1,556	2,166	350	8,876	—	8,876

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,377	20,743	10,962	21,440	12,579	92,103	—	92,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,869	—	—	—	3,869	△3,869	—
計	26,377	24,612	10,962	21,440	12,579	95,973	△3,869	92,103
セグメント利益	1,879	3,002	2,105	2,289	295	9,572	—	9,572

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(追加情報)

神奈川県元建設作業従事者およびその遺族がアスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、国および建材メーカー43社に対して賠償金を求めた裁判において、東京高等裁判所が、平成29年10月27日に判決を言い渡し、国および当社を含む建材メーカーに賠償金の支払いを命じました。これを受け、当該判決が当社に命じた賠償額（遅延損害金を含む）92百万円を訴訟損失引当金として計上しております。

なお、当社は、最高裁判所へ上告する予定です。

(重要な後発事象)

株式の併合等

当社は、平成29年10月16日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月開催予定の第202期定時株主総会に、株式併合（2株を1株に併合）について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、会社法第195条第1項に基づき、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式について2株を1株にする併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、同年9月30日（実質同年9月28日）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	135,623,834株
併合により減少する株式数	67,811,917株
併合後の発行済株式総数	67,811,917株

(注) 「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当四半期累計期間における1株あたり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	1,517円 04銭
1株当たり四半期純利益	100円 36銭

3. 補足説明資料

平成30年3月期 第2四半期決算発表 補足資料

平成29年 11月 6日

ニチアス株式会社

(1) 連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	半期			通期				平成30年3月期	
	平成29年3月期	平成30年3月期		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期		
	第2四半期累計実績	第2四半期累計実績	前期比増減率	実績	実績	実績	実績	予想	前期比増減率
売上高	84,703	92,103	8.7%	147,118	158,939	170,430	180,363	190,000	5.3%
営業利益	8,876	9,572	7.8%	10,216	11,490	15,104	19,600	19,700	0.5%
営業利益率(%)	10.5%	10.4%		6.9%	7.2%	8.9%	10.9%	10.4%	
経常利益	8,356	9,880	18.2%	11,057	12,913	15,480	19,756	19,900	0.7%
経常利益率(%)	9.9%	10.7%		7.5%	8.1%	9.1%	11.0%	10.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,653	6,752	19.4%	6,317	7,532	6,669	13,409	13,500	0.7%
当期純利益率(%)	6.7%	7.3%		4.3%	4.7%	3.9%	7.4%	7.1%	
1株当たり当期純利益(円)	42.82	50.18	17.2%	52.89	62.84	51.88	100.41	100.56	0.1%
総資産	158,318	182,612	15.3%	141,311	156,234	154,922	175,999	—	—
純資産	87,851	102,194	16.3%	67,956	78,893	85,665	97,890	—	—
自己資本	87,071	101,681	16.8%	67,276	78,132	84,879	97,367	—	—
自己資本比率(%)	55.0%	55.7%		47.6%	50.0%	54.8%	55.3%	—	—
有利子負債	24,621	23,762	△ 3.5%	33,825	33,830	25,840	23,976	—	—
有利子負債比率(%)	15.6%	13.0%		23.9%	21.7%	16.7%	13.6%	—	—
設備投資額	4,090	6,357	55.4%	8,299	2,788	4,287	9,775	15,000	53.4%
減価償却費	1,835	2,199	19.8%	3,802	4,659	4,598	3,969	4,900	23.5%
研究開発費	2,673	2,950	10.3%	5,545	5,602	5,460	5,446	5,500	1.0%

(2) 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	前期比増減率
売上高	39,230	45,473	45,332	50,327	44,424	47,679	4.9%
営業利益	3,876	5,000	5,408	5,315	4,661	4,910	△ 1.8%
営業利益率(%)	9.9%	11.0%	11.9%	10.6%	10.5%	10.3%	
経常利益	3,639	4,716	5,962	5,438	4,831	5,048	7.0%
経常利益率(%)	9.3%	10.4%	13.2%	10.8%	10.9%	10.6%	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,378	3,275	4,062	3,693	3,400	3,351	2.3%
当期純利益率(%)	6.1%	7.2%	9.0%	7.3%	7.7%	7.0%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、

これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。

従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。